

平成 28 年度事業報告書

新潟国際情報大学
学校法人新潟平成学院

目 次

1. 大学の概要	P1
2. 学校法人新潟平成学院の概要と沿革	P3
3. 学生の受け入れ	P3
4. 新潟国際情報大学 在學生と教職員	P4
5. 学生教育	P5
6. 学生支援	P6
7. 情報センターと図書館	P8
8. 教員の研究活動支援と FD（教員の資質向上への取組み）活動	P8
9. 新潟国際情報大学エクステンションセンターと新潟中央キャンパス	P9
10. 管理・運営、地域連携	P9
11. 財政	P11

平成 28 年度 事業報告書
(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

学校法人新潟平成学院
新潟国際情報大学

1 大学の概要

(1) 18 歳人口と大学進学状況 (日本私立学校振興・共済事業団調べ)

- ① 18 歳人口は前年度より 0.8%減少、大学・短大全体の入学者も 0.3%減少
- ・ 帰属収支差額がマイナスの大学が全体の 37.0% (前年度+0.6 ポイント)
 - ・ 入学定員充足率 100%未満の大学の割合は 44.5% (前年度+1.3 ポイント)

② 18 歳人口の推移

〈全 国〉平成 28 年：119 万人 (平成 27 年：120 万人、平成 37 年：109 万人)

〈新潟県〉平成 28 年：21,412 人 (平成 27 年：21,650 人、平成 37 年：1.9 万人)

③ 全国 4 年制私立大学の概要

大学数、入学定員とも横ばいである。

- ・ 大 学 数：私立 601 (78%) 校 (*国立 86、公立 88) 合計 775 (文科省学校基本統計)
- ・ 入学定員：467,500 人 (対前年+3,800 人)
- ・ 入学者数：488,200 人 (対前年+11,000 人)
- ・ 入学定員充足率：104.4.0% (前年度 105.0%)

④ 高校及び中等教育学校卒業者と大学進学率 (平成 28 年 5 月 1 日 文科省)

〈全 国〉高校等卒業者数	1,064,352 人
大学進学者数 (進学率)	525,195 人 (49.3%)
〈新潟県〉高校等卒業者数	20,059 人
大学進学者数 (進学率)	8,525 人 (42.5%)

(2) 新潟国際情報大学の理念と沿革

① 3つの教育理念

- ・ 国際化教育
- ・ 情報化教育
- ・ 地域化教育

② 建学の理念

「日本文化と異文化との違いを理解し、国や地域を越えて情報文化に貢献できる人材の育成」

「情報社会を先導し、国・地域・人間の文化を尊重しつつ、国や地域を越えて人類の福祉向上に貢献」

③ 教育目的

新潟国際情報大学は、日本文化の理解の上にたち、国際的視野のもと情報文化の発展に貢献できる有為の人材たらんとする意欲あふれる青年を教育し、健全な心身を持つ、個性豊かな人間形成に資することを使命とする。

④ 沿革

- 平成 6年 4月 新潟国際情報大学開学（学長 内山秀夫就任～平成 10年 3月）
情報文化学部 情報文化学科・情報システム学科設置
- 平成 6年 6月 開学記念式典開催
- 平成 10年 4月 学長 小澤辰男就任（～平成 12年 3月）
- 平成 12年 4月 学長 武藤輝一就任（～平成 20年 3月）
- 4月 中国の北京師範大学歴史学部と交流協定
- 8月 カナダのアルバータ大学への留学制度開始
- 11月 ロシアの極東国立総合大学と協定
- 平成 13年 1月 アメリカのノースウエスト・ミズーリ州立大学教養学部と交流協定
- 4月 韓国の慶熙大学国際教育院と交流協定
- 平成 14年 4月 新潟大学、敬和学園大学との単位互換制度開始
- 平成 15年 4月 新潟大学、新潟経営大学、新潟産業大学との単位互換制度開始
- 6月 創立 10周年記念式典挙行
- 平成 16年 4月 新潟国際情報大学エクステンションセンター オープンカレッジ開講
- 平成 20年 3月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価（適正認定）
- 4月 学長 平山征夫就任
- 5月 情報システム学科の教育プログラムが JABEE（日本技術者教育認定機構）から認定
- 平成 24年 4月 学長 平山征夫再任
- 平成 24年 10月 韓国の光云大学と学術交流協定を締結
- 平成 25年 11月 創立 20周年記念式典挙行・関連行事開催
- 平成 26年 2月 新潟大学工学部と単位互換制度締結（4月 1日開始）
- 平成 26年 4月 国際学部（国際文化学科）を新設（情報文化学科募集停止）、
情報文化学部（情報システム学科）との 2学部 2学科とする
- 平成 26年 9月 学生会館「MELF」竣工、学生食堂の増改築
開学 20周年事業が一応終了
- 平成 27年 3月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価（第 2回目 適正認定）
- 平成 27年 6月 新潟市・新潟都市圏大学連合 包括連携協定締結
- 平成 28年 3月 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に関する
協定締結
- 平成 28年 4月 学長 平山征夫再任
- 平成 28年 5月 魚沼市との包括連携協定締結
- 平成 28年 9月 新潟国際情報大学中長期計画の策定

2 学校法人新潟平成学院の概要と沿革

(1) 学校法人役員・評議員等（平成 29 年 3 月 31 日現在）

職 名	氏 名				
理 事	荒川正昭	今井幹文	越智敏夫	佐々木辰弥	福田勝之
	白井健二	敦井榮一	平山征夫	◎星野 元	濱田栄治
	森 邦雄				
監 事	高橋秀松	野沢慎吾			
評議員	阿達秀昭	荒川正昭	伊藤孝憲	今井幹文	梅津雅之
	越智敏夫	北村芳明	小林欣子	小林満男	佐々木辰弥
	佐藤勝弥	澤口晋一	高橋 毅	敦井榮一	中山和郎
	西潟精一	濱田栄治	平山征夫	福田勝之	星野 元
	間島一栄	森本恵理子			

(50 音順)

- ・理 事（定数 11 人、現員 11 人、◎理事長）
- ・監 事（定数 2 人、現員 2 人）
- ・評議員（定数 23 人、現員 22 人）

(2) 沿革

- 平成 5 年 1 2 月 学校法人新潟平成学院設立認可（理事長小澤辰男就任～平成 17 年 12 月）
- 平成 6 年 4 月 新潟国際情報大学開学（学長 内山秀夫就任）
- 平成 15 年 6 月 創立 10 周年記念式典挙行、新潟中央キャンパス開設
- 平成 16 年 4 月 新潟国際情報大学エクステンションセンター設置
- 平成 17 年 1 2 月 理事長 武藤輝一就任（～平成 22 年 3 月）
- 平成 20 年 3 月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価（適正認定）
- 平成 22 年 4 月 理事長 関根秀樹就任（～平成 25 年 12 月）
- 平成 25 年 4 月 収益事業開始
- 平成 25 年 1 1 月 創立 20 周年記念式典挙行
- 平成 25 年 1 0 月 小澤辰男（創設者・初代理事長）逝去
- 平成 25 年 1 2 月 理事長 星野元就任
- 平成 27 年 3 月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価（第 2 回目 適正認定）
- 平成 27 年 1 2 月 理事長 星野元再任

3 学生の受入れ

(1) 入学試験

平成 28 年度入試は、○推薦入試（指定校、公募、スポーツ） ○一般入試（前期、後期、大学入試センター試験利用） ○社会人・帰国生入試とこれまでと同様に実施された。結果、情報文化学部（情報システム学科）185（入学定員 150）人、国際学部（国際文化学科）126（入学定員 100）人、計 311（入学定員 250）人の学生を受け入れた。

志願者数は、情報文化学部 383（前年度+59）人、国際学部 306（前年度-12）人、

計 689（前年度+47）人と微増した。

入学手続き率について、情報文化学部（情報システム学科）は 69.0%、国際学部は 55.0%と低下傾向にある。これは、国公立、関東大手私大への併願者が増えていることが考えられ、今後注視しなければならない。

また、志願者、入学者とも例年同様新潟市内の高校卒業生が最も多く、出身県をみても新潟県内出身者が 90%以上となっている。これは、国が進める地域創生はもとより、本学の設立目的とした、新潟地区における高等教育の普及要請に対して一定の責務を果たしているものと思われるほか、地元高校生、高校関係者やご父母など、いわゆるステークホルダーに高い支持を得られているためと思われる。ただ、18 歳人口の減少等、厳しい客観情勢の下、常に自己点検・評価を行い、改革を進めなければならない。

(2) オープンキャンパス

高校生、ご父母を対象に、本学をより深く理解してもらうことを目的に開催している。平成 28 年度も 7 月 2 回、9 月 1 回、12 月 1 回、計 4 回開催し合計 700 人弱が本学を訪れた。当日は入試制度の説明をはじめ模擬講義の体験、留学制度や課外活動紹介等多様なプログラムを実施したが、特に奨学制度や就職状況説明に関心が高かった。

4 新潟国際情報大学 在学生と教職員

(1) 入学者と在学生（平成 28 年 5 月 1 日現在（ ）内は女子内数）

学部名	入学定員	入学志願者数	合格者数	入学者数	収容定員	在学者数
情報文化 *情報文化学科	150	383	267	185 (49)	600 *100	746 (149) 129 (60)
国際 *1~3 年次生	100	306	224	126 (85)	*300	365 (234)
計	250	689	466	311 (134)	1,000	1,240 (443)

(2) 教職員（平成 28 年 10 月 1 日現在）

職名	国際文化学科	情報システム学科	全学	合計
学 長			1 人	1 人
教 授	10 人	12 人		22 人
准 教 授	5 人	9 人		14 人
講 師	3 人	2 人		5 人
契 約 講 師	3 人			3 人
非常勤教員			75 人	75 人
専 任 職 員			32 人	32 人
契 約 職 員			1 人	1 人
計	21 人	23 人	109 人	153 人

[当該年度中の異動]

・教員採用	平成 28 年 4 月 1 日付け	教授	1 人 (情報文化学部)
		准教授	2 人 (同)
		講師	1 人 (国際学部)
		契約講師	2 人 (国際学部)
	平成 28 年 9 月 1 日付け	准教授	1 人 (国際学部)
・教員退職	平成 28 年 4 月 30 日付け	契約講師	1 人 (国際学部)
	平成 28 年 9 月 30 日付け		1 人
・職員退職	平成 29 年 3 月 31 日付け		3 人

5 学生教育

(1) 少人数教育

本学では、1年次前期から始まるゼミナール、及び基礎演習等が、教育課程の核として少人数編成により4年間を通じて実施され、3年次から卒業論文作成の指導教員を選んで指導を受け、卒業論文を完成させて卒業が認められる。

平成28年度における教員一人あたりの卒業論文指導学生数は、平均8.1人であった。

また、1年次のCEP(コミュニケーション・イングリッシュ・プログラム=国際学部)、及び英語(情報文化学部)、情報処理演習等の基礎科目もこれまで同様、高校までの履修状況に応じて習熟度別にクラス編成を行い、多様化が進んでいる入学者の学習歴に対応した方式で実施した。こうした4年間を通じての少人数教育は学生の勉学意欲を維持し、学習効果を高めてきており、学生教育に大きな役割を果たしている。

(2) 海外夏期セミナー・派遣留学と国際交流事業

海外夏期セミナー(情報文化学部)参加者は26(前年21)人でカナダの提携大学(アルバータ州立大学)へ約5週間留学し、語学(英語)と最先端のIT技術を学んで帰国した。

海外派遣留学(国際学部)参加者は、ロシア6(前年度6)人、中国10(同12)人、韓国15(同13)人、米国23(同21)人、合計54(同52)人が各々提携大学へ約半年間留学し、研修成果の修得とともに人間的にも一段と成長し帰国した。

国際交流フェアは6月に中央キャンパスにおいて留学生の帰国報告会や県内高校生による英語スピーチコンテスト(7校14人)を実施した。

文科省が進める地方活性化事業の一環としてのCOC+事業では、国際交流事業として、海外の提携校の学生、教員を招いて、本学学生との1週間に及ぶ国際・地域交流事業を実施した。ロシア、中国、韓国、アメリカから総勢19人を招聘し、新潟市、燕市、西蒲区等に赴いての地域研究や、また、学内では各国のグループに分かれてワークショップを行った。

(3) 学部の特色

情報文化学部では、情報システムを作る「情報コース」と情報システムを使う「経営コース」の2つのコースに分け、情報化教育の充実を図った。

国際学部では、教育の2本柱である「国際理解」と「外国語」教育の充実を図った。また、英語やロシア語、中国語、韓国語に関する資格や情報に関する資格取得を奨励している。平成28年度は、TOEICや英語検定、ロシア語検定、ハングル検定、HSK（中国語）、MOS（マイクロソフトオフィス）、基本情報技術者、簿記、FP（ファイナンシャルプランニング）技能、品質管理検定等語学、資格取得を推進し、延べ245人が資格を取得し、それぞれ奨学金が給付された。

(4) 学外実習とインターンシップ

国際学部のインターンシップ、及び情報文化学部の学外実習を、講義・演習の学びの実践、実社会での職場体験として重要な授業科目と位置付けており、平成28年度においては、インターンシップ58（前年度30）人、学外実習30（同31）人が履修した。

(5) JABEEプログラム

情報文化学部の33人が同プログラムを終了し認定を受けた。平成27年度の10人を大幅に上回った。成績基準の見直しが影響していると思われる。

(6) その他

平成28年度の文科省の補助事業「私立大学等改革総合支援事業」は、タイプ1～タイプ4までのうち、タイプ1「教育の質的転換」（採択率53%）に申請し、前年に引き続き採択された。

6 学生支援

(1) 就職・キャリア支援

キャリア支援課は、独立した組織として学生の多様な要望（利用しやすい環境）に対応してきたが、平成28年度は、延べ3,850人の学生が訪れ、就職相談、資格取得相談をはじめ、低学年のキャリア（人生）相談等、学年を問わず様々な学生で賑わっており、一定の役割を果たしている。

文部科学省は、平成23年4月から教育課程に職業指導（キャリアガイダンス）の義務化をしたが、本学では従前から「キャリア開発1」、「キャリア開発2」、及びインターンシップ・学外実習の科目を教育課程に配し、併せて公務員講座、キャリア開発ガイダンス、就職ガイダンス、学内合同企業説明会、企業懇談会等、多彩な支援活動を実施している。特に学内合同企業説明会は年度初めに開催しているが、県内最大規模を誇り、平成28年度は228社（2日間）の参加をいただいた。

また、キャリア形成セミナー、キャリアカフェを1年次、2年次生向けに開催する等、入学から卒業までの4年間を通じたきめ細かなサポートを実施している。

本学の卒業生の大多数は、地元県内を就職先として第一に希望しており、平成 28 年度も約 68%が県内に就職を決めて卒業した。就職率は、企業の採用意欲も高まり 99.3%と前年同様（99.2%）であったが、新卒採用に関しては「量から質」への厳選採用が益々進んでいる。

文科省の学生支援推進事業（平成 21 年度）に採択された「eラーニングを活用した就職支援プログラム」は、学生の「社会適応力」の育成を目的としており、平成 28 年度は 148（前年度 128）人の学生が研修を受けて卒業した。これは、各企業が行う新人研修会を学生向けにアレンジし、社会人としての第一歩がスムーズに踏み出せるよう就職内定者を対象に本学在学中に研修するものである。

〔平成 28 年度卒業・就職状況〕

学科名	卒業生数	就職希望者数	就職者数・率（%）
情報文化	114（9月卒業1人含）人	106人	106人（100%）
情報システム	174（9月卒業1人含）人	170人	168人（98.8%）
計	288人	276人	274人（99.3%）

（2）学習・キャンパスライフ支援

①学生相談、メンタルケアについては、臨床心理士によるカウンセリングを充実させている。相談件数は延べ370件で、相談内容を見てみると（ア）精神面に関すること（164件）、（イ）進路について（86件）、（ウ）発達障害について（55件）、（エ）学習面に関すること（49件）の順になっている。

「キャンパスライフ支援委員会」（学生部委員会と学習指導委員会との協働委員会）は、退学者の減員に努めた。平成 28 年度における退学者の状況を見ると、24（前年 23）人で在 student 数に対する比率が 1.9%（前年度 1.9%）と全国平均 3%を下回っている。退学理由を見てみると①勉学意欲喪失 ②進路変更 ③経済的理由 ④他大学進学 の順になっている。

*当該年度中の退学者（ ）内は在学者比率

情報文化学部 17 人（1.9%）、国際学部 7 人（1.9%） 合計 24 人（1.9%）

退学事由：勉学意欲喪失 10 人、進路変更 4 人、経済的理由 3 人、他大学・専門学校 3 人、就職 1 人、学業不振 2 人、対人関係問題 1 人

②新入学生を対象とした入学前準備セミナー、及び新入生歓迎会も計画どおり実施された。高校と大学との接続として特に重要な取組みであり、新入生が安心して新しいキャンパスライフを送れるよう、在 student、教職員が一体となって支援している。

③開学 20 周年記念事業の一環として建設された学生会館「MELF」や国際交流センターは課外活動や学生同士の「つなぐ場」として利用者が増加してきている。

（3）奨学制度

夏季セミナー、派遣留学参加者に対する奨学金が 80（前年度 73）人に、学業成績、及び課外活動表彰奨学金が 21（前年度 24）人に給付された。また、学生の資格取得

試験は、受験料の一部補助等父母会の支援も含め、大学としても積極的に支援しており、平成 28 年度は延べ 245（前年度 243）人の学生に資格取得奨励金を授与した。

父母会の協力により大学と合同で負担しあう奨学制度（20th 記念奨学金）の申請件数は 28 件あり、審査の結果 14 人の学生に年額の授業料、及び施設設備費の半額同等の奨学金が給費された。

その他、入試成績の優秀者に給付する学費特別給付奨学金、学費臨時給付奨学金等を加え、合計 40,000 千円（前年度同額）が該当者に給付された。学外の奨学金制度は、日本学生支援機構や新潟県奨学金の他民間の奨学金を併せ、延べ 632 人、全体で 51（前年度 47）%の学生がこれら奨学金制度のいずれかを利用しており、これは増加傾向にある。

7 情報センターと図書館

情報センターには、540 台のパソコンと 12 万冊の図書を備えている。

パソコン教室のパソコンは定期的（約 5 年に一度）に更新しており、平成 28 年度は 3 教室のパソコンを更新した。

このほか、ネットワークの安定化とサービス向上のため、インターネット接続、回線の増強や無線 LAN 設備の更新を実施した。なお、無線設備を含むネットワーク改修は、文部科学省の「私立大学施設整備費補助金」に採択された事業である。

教育、研究支援の場として大学の中でも最も重要な施設の一つである図書館は多様な学習支援機能を有しており、毎年約 60,000 人が利用している。また学外者の利用も積極的に推進し利用者増に努めた。図書は、4,237（例年 3,000～4,000）冊購入した。

8 教員の研究活動支援と FD（教員の資質向上への取組み）活動

本学では、前年度同様、専任教員に個人研究費、共同研究費（出版助成、海外出張補助等含む）を事業計画に基づき措置し、研究活動を助成した。個人研究費は一人当たり 52 万円、共同研究費は総額 9,500 千円（情報文化学部 5,225 千円、国際学部 4,275 千円）が措置された。内訳は共同研究が 10（情報文化学部 6、国際学部 4）件、出版助成（国際学部）が 3 件、海外出張補助 10（情報文化学部 2、国際学部 8）件が全体として執行された。研究助成の成果は、学生への教育内容の充実に反映され、併せて出版や学会発表、社会的活動を通じて成果を公表している。また、文部科学省の科学研究費補助金は分担者補助も含めて 16（前年度 12）件とやや増やした。

年間を通じた研究成果は、年度末に刊行される、「新潟国際情報大学情報文化学部紀要」「新潟国際情報大学国際学部紀要」にそれぞれ掲載し、研究機関をはじめ、行政、報道機関に配布しており、平成 28 年度は 18（前年度 20）件の研究成果が公表された。

また、年度末には、各教員から「教育研究活動報告書」が学長宛てに提出され、学会出張、研究発表、社会活動等や教育・研究に係わる総括と今後の課題、改善、改革への提案がなされた。

FD 活動は、11 月に外部講師による講演会を全学教員を対象に開催、また本学教員による授業改善の取組みの事例発表会を実施した。学生による授業評価も引き続き実施し、アンケート結果をホームページで公表する等、授業の改善・工夫を図った。

9 新潟国際情報大学エクステンションセンターと新潟中央キャンパス

(1) エクステンションセンターの活動は、新潟中央キャンパスにおいて幅広く展開している。市街地拠点の利点を活かし、地域貢献の一環として、本学の学部、学科の構成をもとに「文化・教養」「語学」、「ビジネス」、「資格」、及び「情報」関連の講座を中心としたオープンカレッジを開講している。

[平成 28 年度オープンカレッジ受講者数等]

*平成 22 年度より異文化塾を追加

	開講 講座数	受講者数	一 般	在 学 生	父 母	卒 業 生	法 人 会 員	そ の 他
前期	89	734	620	6	44	8	53	3
後期	81	762	670	5	34	6	45	2
計	170	1,496	1,290	11	78	14	98	5
前年比	-14	-12	+6	0	+7	-2	-13	-10

本センターでは、企業単位でオープンカレッジを利用いただく際の便宜をはかるために、法人会員制度を設けており、平成 28 年度は 30 (前年度 27 社) 社が加入されている。

恒例となった新潟日報社との連携講座「異文化塾」は、前期「紛争地域からの現場報告」、後期「イタリア再発見」と題して、各 5 回ずつ開催された。

(2) 新潟中央キャンパス 2 階には、「コワーキング・ラボ こくじょう」と名したコワーキングスペースが整備されており、学生やビジネスマン、起業家など様々な年代や国籍の人が交流できる場として、また、キッズスクールを開催したり、個室のブースでは中高校生が学習の場としても広く活用されており、年々利用者も増えている。また、1 階のホールではミニコンサートや展示会場としても活用された。

10 管理・運営、地域連携

(1) 法人・大学の管理運営

① 学校法人の管理運営

定期的に行われる理事会・評議員会において大学運営の基本方針をはじめ事業計画、予算等が審議、決定され、執行責任者となる理事長、学長の下で円滑に運営されるよう努めている。平成 28 年度も 5 月、9 月、12 月、3 月の年 4 回の理事会・評議員会が定例に開催、また 3 月 16 日には学部改組に関わる理事会、評議員会が臨時に開催され、予定された事業が審議、決定し適切に執行された。また、理事長は、定期的に行われる常務理事会において委任事項を審議、決定し日常の業務を適正に執行した。また、新潟中央キャンパスを中心に行われている収益事業の推進に努めた。

監事2名は、業務全般を監査するため毎回理事会、評議員会に出席すると共に、公認会計士による年4回の会計監査の結果について報告を受け、意見聴取に応じてきた。

また、事業計画や予算が適正に執行されているか等、学校法人の業務をチェックする内部監査室を設けた。

② 大学の管理運営

学長の下で協議会、全学教授会、学部教授会、及び各種委員会等の審議を経て円滑に進めている。特に協議会は、学長の諮問機関として、学長の他、学部長、情報センター長、学生委員長、教務委員長、事務局長、企画推進課長で構成されており、平成28年度も教育、研究を含め大学の重要事項を審議する目的で毎月一回開催し、学長のリーダーシップのもと丁寧な運営に努めた。

平成28年9月には、《未来を創る大学—若者と新潟に未来を》を将来構想の中心に据え、6つの基本戦略からなる「新潟国際情報大学中長期計画」が策定された。特に「情報文化学部」を「経営情報学部」に改組することを喫緊の課題として、平成30年4月の新たなスタートに向けた作業に取り組んだ。

また、平成26年公布の「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」に基づいて、本学も平成27年度にガバナンス体制の学内組織、及び運営体制の関連規程を改正しており、学長を中心としたガバナンス体制の適正化に努めた。

新潟中央キャンパスを活用してすすめているエクステンションセンターの管理運営については、センター長である学長が管理運営委員会を組織し、主として地域貢献の一環としてオープンカレッジの充実・強化を図り、併せて大学の知名度の向上に努めた。

③ SD活動（職員の資質向上への取組み）と職員の人事異動

年度初めの4月に、職員全員が参加し、第1回SD研修会を開催。学部学科の特色や学生募集計画、キャリア支援計画を確認した。また、学生の夏季休業中の8月の後半の2日間、第2回SD研修会として、大学改革の先進校である、共愛学園（群馬県）にて「地学/教職/学職一体の教育改革」と題した研修1を行った。引き続き、宿泊施設に会場を移し、外部講師による、「3つのポリシーとエンロールマネジメント」と題した研修2を行った。

職員の人事異動は定期的に行っている。平成28年度は、新規採用1人、昇格4人、異動5人であった。

(2) 地域連携

教育、研究に次ぐ大学の役割である地域貢献活動は必ずしも十分ではなかった。新潟中央キャンパスにおけるオープンカレッジは受講生の要望を取り入れ、文化・教養、ビジネス、資格、語学、パソコン等、各種講座を改善し開講できたが、産・官・学連携は計画の具体化には至らなかった。

11 財政

前述したように、平成 28 年度定員未充足の大学は 44.5%（前年度 43%）と、私立大学の厳しい経営状況が続いている。特に地方・小規模校ほど未充足の割合が高くなっており、今後もこの傾向は継続することが予想される。

本学の平成 28 年度の「教育活動収入」、「教育活動支出」は、入学者 311（定員 250）人と安定した学生確保が叶い、概ね予算通りであった。結果、「教育活動収支差額」は、マイナス 50,000 千円、当年度事業活動収支差額（基本金組入前）は、マイナス 9,000 千円となった。人件費、教育研究経費を含めた経費全体の抑制を図りながら財政の安定に向け一層努力を続けることとしたい。